

「職員一人一提案」事業

奈良県平群町

人口：20,731 人

面積：23.90 km²

取組の概要

町の行財政改革の中でもとりわけ重要としていた職員の意識改革の取り組みとして、平成 17 年 11 月に全職員（臨時職員含）を対象に町の政策や事務事業及び日常業務のすべてについて、一人一人の職員が主体的に考える具体的な改善や改革の提案を呼びかけ、それを回収分析し、徹底的に提案の具現化を図り、改革の主体者としての町職員の自覚を促すとともに意識改革を図った。

取組の紹介

1 取組の背景

- ・ 平成 17 年 8 月に、今後の行財政改革を推進していく上で、内部の偏った視点から行政を見るのではなく、広く外部有識者の意見を積極的に取り入れていくことを目的に民間出身者を中心メンバーとする行政育成委員会を設置した。
- ・ 概ね月 1 回の会議を継続開催し、多様な角度から、町行財政全般の長所短所を具体的に総点検していく中、民間では一般的に行われている「社員提案制度」を行政にも取り入れるという提言を受け、これを具体化した。

2 取組の具体的内容

- ・ 平成 16 年 10 月の平群町行革大綱策定をきっかけに、行政トップである町長自らが全職員と向かい合い、行財政改革を全職員が共有し、実践していくための手段として全職員対象の行政説明会を開催してきた。
- ・ この説明会の中で、職員一人一提案による業務改革として「すぐにできること」、「中・長期的にできること」の 2 つのテーマを設定し、各自に関係する業務のみならず町行財政全般に関わって任意で自由な意見を求めるべく、提案の呼びかけを実施した。
- ・ 取組体制としては、行革担当課である総務財政課が提案書の回収と分析を行った。
- ・ 分析にあたっては、すべての提案内容に対し、すぐに実施していく「採用実施」、提案事項をすぐに実施とまではいかないが実施の方向で前向きに進めることとする「検討」、提案は尊重するが、実施は見合わすこととする「保留」の 3 つの対応に分類整理し、その結果を町幹部がメンバーになっている行革推進会議に諮り、分類毎にすべての提案への対応を協議し、その結果を職員にフィードバックした。

3 取組の効果

- ・ 任意提出としたものの、当初の予想を上回り全職員の 82%となる 189 名から延べ 845 件が提出された。(重複提案整理後の項目数 320 項目)
- ・ 提案内容については、事務用品に関わる一括した調達管理の徹底、無駄・非効率の徹底排除等を中心とした経費削減策、職員自らの意識変革、給与・手当に関すること、組織・制度に関すること等、多方面にわたる提案が集まり、また提案することにより職員自らの行政改革への主体的関わりの意識高揚ができた。

【職員提案内容の集計表】

大分類	中分類	項目数	採用 実施	検討	保留	提案 数	特徴的内容
1 経費節減 関係	消耗品関係	21	14	6	1	79	紙の有効利用や安売りショップの利用
	光熱水費関係	16	8	2	6	142	節電・節水等光熱費の縮減・クールビズ・ウォームビズ
	通信運搬費関係	2	2	0	0	4	電話料の縮減
	公用車関係	5	4	0	1	8	軽自動車の多用
	制度政策関係	3	0	2	1	8	委託業務の見直し
	その他	6	5	1	0	18	物品のリサイクル推進
	小計	53	33	11	9	259	
2 職員の意識 改革に関する 提案	財政(経費)関係	6	4	1	1	11	コスト意識の高揚
	残業関係	4	3	0	1	7	ノー残業デーの徹底
	モラルに関するもの	4	4	0	0	18	物を大切にする意識をもつ
	住民対応の関係	4	4	0	0	6	住民サービス提供者としての意識
	各自の努力	8	6	0	2	20	一人一人の行革に対する意識啓発
	仕事の進め方	4	4	0	0	4	民間のものづくりの発想
	小計	30	25	1	4	66	
3 給与・手当 関係の提案	時間外勤務手当制度	6	0	6	0	16	時間に上限や単価の見直し
	時間外勤務縮減策	7	5	1	1	16	業務分担見直しや残業しないという意識の共有
	その他時間外勤務関係	4	2	1	1	10	手当の廃止・縮減の検討
	その他	4	1	2	1	6	管理職手当の廃止
	小計	21	8	10	3	48	
4 行政組織・ 制度改革に 関する提案	人事・組織・給与関係	38	22	9	7	71	適正な人事異動・人材育成・人事評価・定数削減。フレックスタイムの導入
	事務処理関係	22	14	5	3	40	電子自治体化の推進・事務のマニュアル化
	研修関係	6	2	0	4	13	研修の体系を整理し必要最小限
	制度改正	25	6	16	3	44	ごみ有料化・行き過ぎた福祉行政のストップ・幼稚園給食のセンター処理
	その他	10	3	4	3	13	行革の実行と検証が重要
	小計	101	47	34	20	181	
5 事務事業に 関する提案	廃止・凍結・縮小・見直し	23	6	10	7	124	イベント関係の整理・団体補助の精査・類似事業の整理合理化
	環境対策関係	6	6	0	0	7	
	制限に関するもの	4	1	2	1	5	
	住民参加、対応	9	6	2	1	25	町有地や施設の売却や利活用の推進
	その他	18	11	3	4	31	民間委託の推進
	小計	60	30	17	13	192	
6 その他の 提案	庁舎内関係	7	2	0	5	7	
	財政関係	4	3	0	1	4	
	活性化関係	8	5	2	1	13	
	環境対策関係	4	2	1	1	12	生ゴミの堆肥化推進
	その他	13	2	0	11	23	議員定数削減
	小計	36	14	3	19	59	
7 中・長期的 内容の提案	中・長期的提案	19	2	11	6	40	学校の統廃合・企業誘致
	小計	19	2	11	6	40	
合計		320	159	87	74	845	

50% 27% 23%

4 取組中の課題・問題点

- ・ 提出のあった提案内容のすべてを詳細に分析するという作業が想像以上に大変な作業であった。
- ・ 町ではこれまで、職員提案に係る担当組織を設けていなかったことから、行革担当である総務部門が行った。
- ・ しかしながら、今後、地方分権が着実に進行していく過程で、自治体が独自の視点で個性と特色をもった魅力ある地方行政を行っていく上では、住民ニーズに対応した様々な行政課題を正確かつ迅速に評価分析し、組織全体の横断的調整を効果的に進めながら地方行政としての施策や運営に結び付けていくことが重要であり、そのためにも本格的な企画部門の役割強化が必要であることを再認識した。

5 住民の反応・評価

- ・ 今回の提案制度そのものは、行政内部において職員自らが職場や業務の点検を行う中で改善していこうと取り組んだものであり、住民に対して具体的な提案内容や、その対応の公表等を行っていないことから、現時点では本事業に対しての具体的な住民の声は届いていない。
- ・ しかしながら、提案の内容は、事務系職場から保育園や幼稚園職場、清掃や給食職場、その他各出先機関すべてを含んだ改善案になっていることから、今後こうした改善が全職場に行き届くに従い、その効果は目に見えてくるようになり、自ずと住民の反応となって表れてくるものと期待している。

6 今後の課題

- ・ 一番の課題としては、提案された内容の「整理と分析」をいかに効率よく効果的に行えるかにかかっていると考える。
- ・ 出来るだけ丁寧に整理を行ったが、「提案者」と提案内容の「分析者」との間に若干の意識のズレが生じる場合があり、この乖離をいかに縮めるかが今後の課題と考えている。
- ・ 今回のような提案制度を、「業務改善運動」の一環として行政内部に定着させることにより、決して一過性のものとしなないことが肝要である。
- ・ 一方で、こうした職員の意見のみならず地域住民の積極的なニーズの把握、日々目まぐるしく変わる社会情勢の変化や膨大な量で発信される行政情報等の収集分析を的確かつ迅速に行い、町の政策や施策に具体的に反映させていくための組織やシステムの確立が必要である。
- ・ 本町においては、現在、行革の一環として課の統廃合を中心に組織の再編成を進めているところではあるが、その中であってこうした業務を専門に行うための組織として総合政策課（仮称）の設置を目指している。

7 今後取り組む自治体に向けた助言

- ・ 本取り組みそのものは、行政の向上にとって非常に意義あるものであるが、「提案を出す」ことのみが目的ではなく、また同時に継続性のあるものでなければならない。
- ・ このためには、提案を詳細に分析し、その結果を明確に導き出し、提案者である職員一人一人に対し納得できる説明を行うことが重要である。そのためにも受け皿となる総合企画調整部門の充実強化が必要である。

担当部署：総務財政課